

平成17年宮城県内市町村民力

※「民力指数表」、「民力指標実数表」の掲載は省略しております。
ご希望の方は調査部調査課（TEL022-211-9735）へご連絡願います。

1. 調査要領

(1) 民力とは

民力という言葉は、日本赤十字社が社資募集目標額を設定する際に、参考資料として算出した各種統計指標の都道府県別構成比（千分比指数）に対して使われたのが最初といわれています。

現在では、経済社会活動等において、一定の地域が有する活力等を表すものとして一般に使われています。具体的には、各種統計指標を都道府県単位や市町村単位で千分比・万分比等に指数化し、地域の構造分析や相対的な位置付けを把握することなどに利用されています。

(2) 調査の趣旨

当行では、昭和63年以降、約3年毎に県内市町村を対象とした民力調査を実施してきており、平成15年の前回調査に続き今回で7回目となりますが、今回調査はいわゆる平成の大合併の進行により、県内市町村の枠組みが大きく変化していることから、これまでの調査周期より1年前倒して調査を実施しました。

県内では平成17年4月、合わせて28市町村間で合併が行われ、（新）石巻市、登米市、栗原市、東松島市の4市（図表1）が誕生しましたが、これにより県内の市町村数は合併前の69市町村から合併後には45市町村となりました。

このような合併による市町村の枠組みの変化に伴い、市町村民力の勢力図も大きく変貌しているものと考えられます。そこで今回調査では、こうした実態を把握するため、平成17年4月の市町村合併を境にして市町村民力がどのように変化したのかに焦点をあてて調査を実施しました。以下では、上記4市誕生前の69市町村ベースの市町村民力を単に「合併前」の民力、4市誕生後の45市町村ベースのものを「合併後」の民力と表記しています。

また、県内では、大崎市、（新）気仙沼市、美里町、南三陸町の2市2町（図表2）が平成18年3月末までに順次合併し誕生することとなっていますが、本調査では平成17年9月時点でこれら2市2町が誕生したものと仮定して、その合併前（45市町村ベース）と合併後（36市町村ベース）の民力を測定し参考として掲載しています。

図表1 平成17年4月1日に誕生した4市

新 市 名	合 併 前 の 市 町 村
石 巻 市	(1市6町) 石巻市、河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町
登 米 市	(9町) 迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町、津山町
栗 原 市	(9町1村) 築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村
東 松 島 市	(2町) 矢本町、鳴瀬町

図表2 平成18年3月末までに誕生する2市2町

新 市 町 名	合 併 予 定 時 期	合 併 構 成 市 町
大 崎 市	平成18年 3月31日	(1市6町) 古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、鳴子町、岩出山町、田尻町
気 仙 沼 市	平成18年 3月31日	(1市1町) 気仙沼市、唐桑町
美 里 町	平成18年 1月 1日	(2町) 小牛田町、南郷町
南 三 陸 町	平成17年10月 1日	(2町) 志津川町、歌津町

注) 平成17年3月末までに県知事に対し廃置分合申請を実施した市町。

(3) 民力指数の種類と算出方法

民力指数とは、市町村民力を測定するにあたり市町村別の各種統計指標（以下、「民力指標」という。）を一定の算出方法により指数化したものです。本調査では、基本指数、産業活動指数および生活環境指数の三つの指数を算定しています。

基本指数は、市町村の経済社会活動の総合的な活力を表す指標です。人口、事業所数、市町村内総生産など6指標について、県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これを単純平均して算出しています。

産業活動指数は、市町村の産業力を表す指数であり、農業・漁業指数、製造業・建設業指数、商業・サービス業指数の3指数から構成されています。産業活動指数は、採用指標の県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これに産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算出しています。

生活環境指数は、市町村の生活環境水準を表す指数であり、生活基盤指数と医療・安全指数の2指数から構成されています。生活環境指数は、採用指標における各市町村の標準得点を求めて算出しています。

なお、具体的な民力指数の算出過程と方法、指数・指標の構成と算出式は図表3および図表4のとおりとなっています。

図表3 民力指数の算出過程と方法

算 出 過 程		算 出 方 法	
STEP1	市町村別万分比の算出	・民力指標の市町村別実数について市町村合計値（県全体）を10,000とした構成比（万分比）を算定。	
STEP2	民力指数の算出	基本指数	・採用指標の万分比を単純平均して算定。
		産業活動指数 <small>農業・漁業指数 製造業・建設業指数 商業・サービス業指数</small>	・採用指標の万分比に産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算定。
		生活環境指数	・本指数以外の指数は、各市町村のボリュームを表すものであるが、本指数は各市町村の質的レベルを表すものである。 ・したがって、本指数については各指標毎に市町村の標準得点を算定。
STEP3	増加指数の算出	・生活環境指数関連を除く民力指標の市町村別実数について、市町村合計の増加倍率を10,000とした計数を算定。 ・比較基準は平成12年ベース民力指標対平成17年ベース民力指標。	

注1) 採用指標の基準時点は各指標により異なっているため、平成17年民力指数の算定には直近時で把握可能なデータを採用している。また、増加指数を算定する際の対比年次は平成12年とし、平成12年民力指数の算定には、原則、直近時のデータより5年前のデータを採用している（「6. 民力指標の解説」参照）。

2) 標準得点とは、標準偏差（平均に対してデータがどのように散らばっているのかを示す尺度）を利用した指数値。ここでは、採用した各指標について、平均値が50、標準偏差が10の分布となるように加工し、異なる指標を共通のものさしで比較できるようにしている。

図表4 民力指数・指標の構成と算出式

民力指数と採用指標の構成		民力指数の算出式	
基本指数	<ul style="list-style-type: none"> 人口(A) 世帯数(B) 事業所数(C) 従業者数(D) 市町村内総生産(E) 普通会計歳出決算額(F) 	基本指数 = $\frac{A + B + C + D + E + F}{6}$	
	産業活動指数	<ul style="list-style-type: none"> 農業・漁業指数(G) 製造業・建設業指数(H) 商業・サービス業指数(I) 	産業活動指数 = $\frac{G \times 10 + H \times 106 + I \times 173}{289}$
		<ウェイト係数>	
		農業・漁業	製造業・建設業
		指 数	指 数
		平成12年	103
		平成17年	106
		商業・サービス業	指 数
		平成12年	141
		平成17年	173
農業・漁業指数	<ul style="list-style-type: none"> 総農家数(a) 農業従事者数(b) 農業産出額(c) 漁業経営体数(d) 漁業生産量(e) 	農業・漁業指数 = $\frac{((a+b+c) \div 3) \times 18 + ((d+e) \div 2) \times 10}{28}$	
			<ウェイト係数>
		農業	漁業
		平成12年	20
		平成17年	10
製造業・建設業指数	<ul style="list-style-type: none"> 製造業事業所数(f) 製造業従業者数(g) 製造品出荷額等(h) 建築物工事費予定額(i) 新設住宅着工戸数(j) 	製造業・建設業指数 = $\frac{((f+g+h) \div 3) \times 25 + ((i+j) \div 2) \times 10}{35}$	
			<ウェイト係数>
		製造業	建設業
		平成12年	18
		平成17年	25
商業・サービス業指数	<ul style="list-style-type: none"> 卸売・小売業商店数(k) 卸売・小売業従業者数(l) 卸売・小売業販売額(m) サービス業事業所数(n) サービス業従業者数(o) 	商業・サービス業指数 = $\frac{((k+l+m) \div 3) \times 10 + ((n+o) \div 2) \times 13}{23}$	
			<ウェイト係数>
		商業	サービス業
		平成12年	10
		平成17年	13
生活環境指数	生活基盤指数(J) <ul style="list-style-type: none"> 下水道普及率(p) ごみ収集率(q) 要介護認定者百人当たり介護保険施設定員数(r) 6歳以下人口百人当たり保育所・幼稚園定員数(s) 	標準得点 = $\frac{10 \times (\text{指標実数} - \text{市町村平均})}{\text{標準偏差}} + 50$	
	医療・安全指数(K) <ul style="list-style-type: none"> 人口一人当たり病床数(t) 人口一人当たり医師数(u) 人口一人当たり交通事故死傷者数(v) 一万世帯当たり火災被災世帯数(w) 	平均が50、標準偏差が10となるよう指標実数を加工。生活環境指数、JおよびK、p~wは全て上記算式による標準得点。Jはp~s、Kはt~w、生活環境指数はJおよびKの単純平均値(市町村別)の標準得点。	

注1) 各指標後尾の () 内記号のうち、A~Iおよびa~oは各指標の万分比、J・Kおよびp~wは標準得点。

2) 生活環境指数の算出において、マイナスの内容を表す指標(人口一人当たり交通事故死傷者数、一万世帯当たり火災被災世帯数)については、当該実数の値が大きいもの(マイナス度が強いもの)ほど標準得点小さく、また、実数の値が小さいもの(マイナス度が弱いもの)ほど標準得点が大きくなるように調整した。したがって、生活環境指数に係る全ての指数は値が大きいほどプラス面での水準が高いことを意味している。

2. 調査結果の概要

(1) 基本指数

基本指数は、人口、世帯数、事業所数、就業者数、市町村内総生産、普通会計歳出決算額の6指標から構成された指数であり、市町村の経済社会活動の総合力を表すものです。

- A. 基本指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、仙台市が4,681と全体の5割弱を占めトップとなり、次いで石巻市(516)、古川市(315)、気仙沼市(264)などとなっています。一方、合併後では、仙台市がトップの状況に変わりはありませんが、2位に(新)石巻市(724)、3位、4位にそれぞれ登米市(371)、栗原市(332)がランクインしたほか、東松島市が12位となっています。この結果、合併前では3位～9位に位置していた古川市から白石市までの7市は全て2ランク順位が低下するなど、上位グループの順位が大きく変化することとなりました。
- B. 増加指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、富谷町(11,616)が最も大きく、次いで豊里町(11,000)、利府町(10,928)、鳴瀬町(10,789)、矢本町(10,734)などとなっています。富谷町や利府町では、人口の増加や事業所立地の増勢を映じて人口や世帯数、事業所数、就業者数の伸びが顕著なものとなっています。また、豊里町では、製造業を中心とした市町村内総生産の増加など、鳴瀬町および矢本町では、平成15年7月に発生した宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業費の増加等により歳出額が大幅に増加したことなどが寄与しています。一方、合併後では、富谷町がトップの状況に変わりはありませんが、利府町が2位となり、東松島市が3位にランクインしています。また、名取市(8位→4位)や古川市(9位→5位)などの順位が上昇しています。東松島市以外の新市の状況をみると、登米市、(新)石巻市、栗原市がそれぞれ13位、28位、33位となっており、概ね中位に位置する状況となっています。
- C. 以上のように合併前後の基本指数の市町村別ランキングをみると、仙台市が依然として県内の経済社会活動において圧倒的なシェアを有している状況となっていますが、一方で合併により誕生した新市が上位にランクインするなど、その躍進が目立つものとなっています。

図表5 基本指数・増加指数ランキング表(上位10市町村)

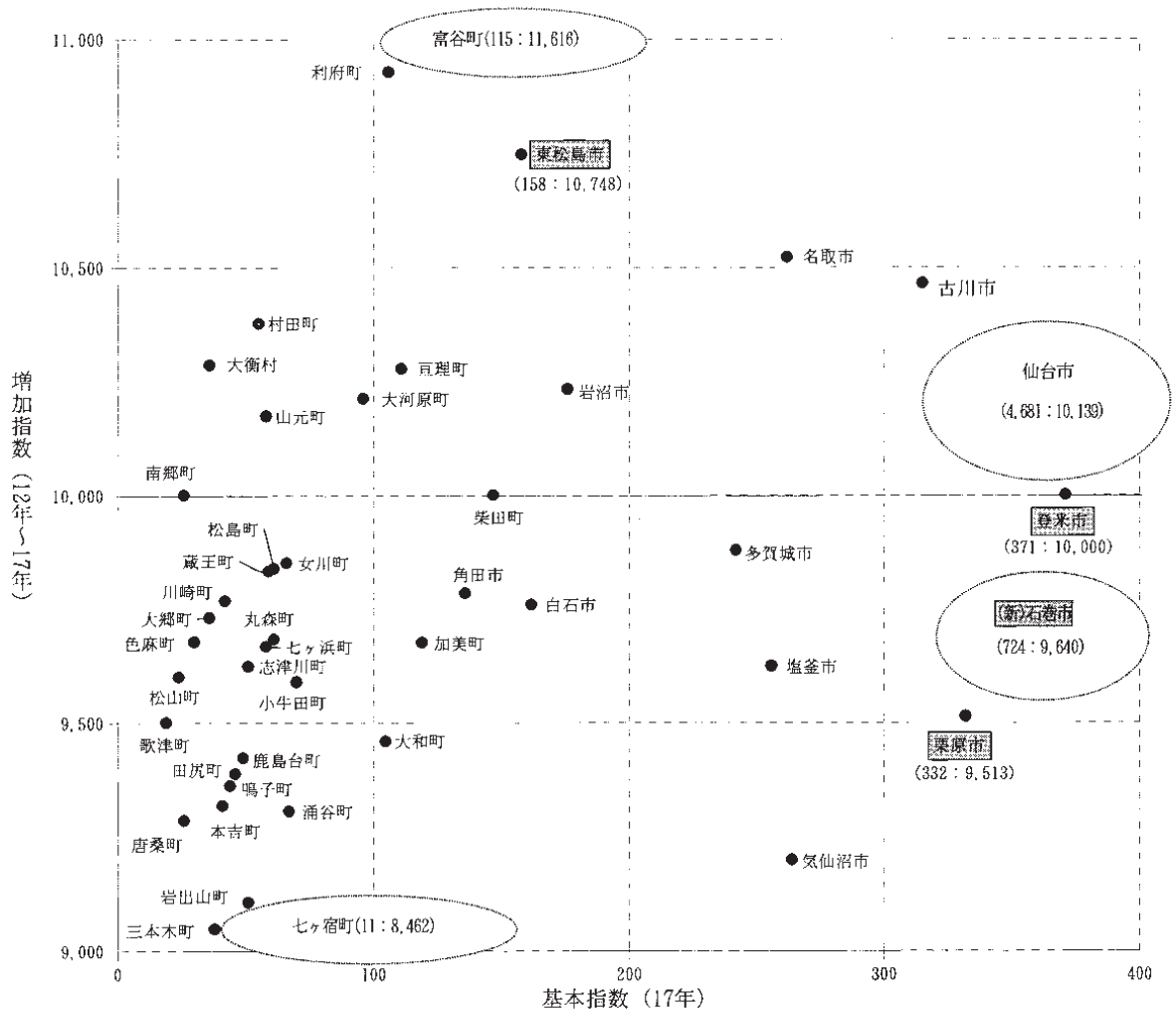
順位	基本指数(平成17年)				増加指数(平成12年～平成17年)			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	4,681	仙台市	4,681	富谷町	11,616	富谷町	11,616
2	石巻市	516	(新)石巻市	724	豊里町	11,000	利府町	10,928
3	古川市	315	登米市	371	利府町	10,928	東松島市	10,748
4	気仙沼市	264	栗原市	332	鳴瀬町	10,789	名取市	10,522
5	名取市	262	古川市	315	矢本町	10,734	古川市	10,465
6	塩釜市	256	気仙沼市	264	鶯沢町	10,714	村田町	10,377
7	多賀城市	242	名取市	262	南方町	10,588	大衡村	10,286
8	岩沼市	176	塩釜市	256	名取市	10,522	亘理町	10,278
9	白石市	162	多賀城市	242	古川市	10,465	岩沼市	10,233
10	柴田町	147	岩沼市	176	河内町	10,455	大河原町	10,213
(12)			(東松島市)	(158)				
(13)							(登米市)	(10,000)
(28)							((新)石巻市)	(9,640)
(33)							(栗原市)	(9,513)

注) 網掛は合併市町村。欄外の()内は上位10位以外の新市の順位および指数。(以下同じ。)

特に、登米市および栗原市では、合併構成町村の合併前の順位が概ね下位に位置していましたが、合併後については、古川市や気仙沼市など既存の市を上回る状況となっており、注目されます。このように基本指数のランキングをみると、新市の誕生により、県内市町村の民力の勢力図が大きく塗り変わった状況がうかがわれるものとなっています。

また、増加指数の市町村別ランキングをみると、富谷町や利府町の伸びが顕著なものとなっています。一方、新市については、東松島市が一時的要因などもあり上位にランクインしましたが、他の3市は概ね中位にとどまっています。つまり、新市については、経済社会活動の規模については合併効果により大きく拡大し上位にランクインしましたが、その成長性については総じて中位にとどまった状況となっており、新市の抱える課題が浮き彫りになったかたちとなっています。

図表6 基本指数および増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町。(:)内は(基本指数：増加指数)。

(2) 産業活動指数

産業活動指数は、農業・漁業指数（5指標）、製造業・建設業指数（5指標）、商業・サービス業指数（5指標）の3指数（15指標）から構成された指数であり、市町村の総合的な産業力を表すものです。

A. 産業活動指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、仙台市が4,334と全体の4割強を占めトップとなり、次いで石巻市（580）、古川市（347）、気仙沼市（312）などとなっています。

一方、合併後では、仙台市がトップの状況に変わりはありませんが、（新）石巻市（804）が2位となり、登米市（375）および栗原市（347）がそれぞれ3位、4位にランクインしています。また、東松島市（130）が15位となっています。このように合併後の産業活動指数のランキングは、基本指数と同様に上位グループの順位が大きく変化した状況となっています。

産業活動指数を構成する指数の合併後の状況をみると、農業・漁業指数では、合併構成市町が漁業生産力を有する（新）石巻市（1,919）が全体の2割弱を占めトップとなったほか、米や畜産などを中心に農業生産力を有する町村で構成された登米市および栗原市がそれぞれ2位、3位となっています。

製造業・建設業指数では、上位5位までは産業活動指数の順位と概ね同じとなっています。

商業・サービス業指数では、トップの仙台市（5,467）が全体の55%程度を占めており、仙台市への集中度の高さがうかがわれるものとなっています。新市の状況をみると、（新）石巻市が2位、登米市および栗原市がそれぞれ4位、6位などとなっています。

図表7 産業活動指数（平成17年）ランキング表（上位10市町村）

順位	産業活動指数				農業・漁業指数			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	4,334	仙台市	4,334	石巻市	777	(新)石巻市	1,919
2	石巻市	580	(新)石巻市	804	気仙沼市	627	登米市	887
3	古川市	347	登米市※	375	牡鹿町	443	栗原市	792
4	気仙沼市	312	栗原市※	347	仙台市	399	気仙沼市	627
5	塩釜市	276	古川市※	347	女川町	310	仙台市	399
6	名取市	259	気仙沼市	312	塩釜市	293	女川町	310
7	岩沼市	205	塩釜市	276	古川市	274	東松島市	305
8	多賀城市	195	名取市	259	志津川町	266	塩釜市	293
9	白石市	184	岩沼市	205	歌津町	238	古川市	274
10	角田市	182	多賀城市	195	加美町	225	志津川町	266
(15)			(東松島市)	(130)				

順位	製造業・建設業指数				商業・サービス業指数			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	2,855	仙台市	2,855	仙台市	5,467	仙台市	5,467
2	石巻市	654	(新)石巻市	806	石巻市	524	(新)石巻市	683
3	古川市	365	登米市※	435	古川市	340	古川市	340
4	名取市	334	栗原市※	435	気仙沼市	287	登米市	308
5	気仙沼市	323	古川市	365	塩釜市	258	気仙沼市	287
6	大和町	318	名取市	334	名取市	218	栗原市	268
7	岩沼市	305	気仙沼市	323	多賀城市	191	塩釜市	258
8	塩釜市	303	大和町	318	岩沼市	150	名取市	218
9	角田市※	294	岩沼市	305	白石市	131	多賀城市	191
10	柴田町※	294	塩釜市	303	迫町	127	岩沼市	150
(12)			(東松島市)	(127)			(東松島市)	(121)
(19)								

注) ※印は各指数での順位が同順位の市町。

B. 増加指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、富谷町（13,920）が最も大きく、次いで鶯沢町（12,837）、大和町（12,432）、桃生町（11,931）、角田市（11,808）などとなっています。

一方、合併後では、富谷町がトップの状況に変わりはありませんが、大和町が2位、角田市が3位に浮上し、東松島市（11,393）が4位にランクインしています。他の新市の状況をみると、（新）石巻市（10,006）、登米市（9,898）、栗原市（9,760）がそれぞれ20位、25位、29位となっており、中位に位置する状況となっています。

産業活動指数の増加指数を構成する指数（増加指数）の合併後の状況をみると、農業・漁業指数では、漁業生産量が増加した（新）石巻市がトップとなっています。また、東松島市、登米市、栗原市はそれぞれ6位、13位、24位となっています。

製造業・建設業指数では、大規模工場用地を有し製造品出荷額等が増加した大和町がトップとなり、次いで人口増加を背景に新設住宅着工戸数が高い伸びを示した富谷町が2位となっています。また、製造業従業者数等が増加した角田市、三本木町がそれぞれ3位、4位となっています。新市の状況をみると、宮城県北部連続地震に伴う住宅の建替需要により新設住宅着工

図表8 産業活動指数の増加指数（平成12年～平成17年）ランキング表（上位10市町村）

順位	産業活動指数・増加指数				農業・漁業指数（増加指数）			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	富谷町	13,920	富谷町	13,920	牡鹿町	12,374	(新)石巻市	11,190
2	鶯沢町	12,837	大和町	12,432	北上町	11,412	歌津町	11,070
3	大和町	12,432	角田市	11,808	石巻市	11,376	山元町	10,645
4	桃生町	11,931	東松島市	11,393	歌津町	11,070	女川町	10,616
5	角田市	11,808	大郷町	11,120	鳴瀬町	11,063	志津川町	10,598
6	矢本町	11,584	三本木町	11,053	雄勝町	10,894	東松島市	10,517
7	大郷町	11,120	三本木町	10,900	山元町	10,645	七ヶ浜町	10,413
8	三本木町	11,053	古川市	10,852	登米町	10,625	巨理町	10,408
9	鳴瀬町	10,973	南郷町	10,738	女川町	10,616	色麻町	10,342
10	高清水町	10,924	白石市	10,660	志津川町	10,598	南郷町	10,337
(13)							登米市	10,091
(20)			(新)石巻市	(10,006)				
(24)							栗原市	9,623
(25)			(登米市)	(9,898)				
(29)			(栗原市)	(9,760)				

順位	製造業・建設業指数（増加指数）				商業・サービス業指数（増加指数）			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	鶯沢町	15,652	大和町	15,512	富谷町	14,500	富谷町	14,500
2	大和町	15,512	富谷町	14,095	富利町	14,464	富利町	14,464
3	富谷町	14,095	角田市	13,486	南方町	13,043	大衡村	12,353
4	桃生町	14,054	三本木町	13,049	花山村	12,500	大河原町	11,429
5	鳴瀬町	13,704	東松島市	12,451	大衡村	12,353	小牛田町	11,290
6	牡鹿町	13,636	丸森町	12,410	大矢本町	11,558	大郷町	11,154
7	角田市	13,486	南郷町	12,273	金成町	11,500	名取市	11,010
8	三本木町	13,049	大郷町	12,200	大河原町	11,429	村田町	10,909
9	高清水町	12,857	松島町	11,667	桃生町	11,364	東松島市	10,901
10	北上町	12,667	白石市	11,638	小牛田町	11,290	角田市	10,865
(18)							栗原市	10,229
(20)							登米市	10,132
(21)							(新)石巻市	10,015
(24)			(新)石巻市	(10,170)				
(27)			登米市	(10,069)				
(30)			栗原市	(9,909)				

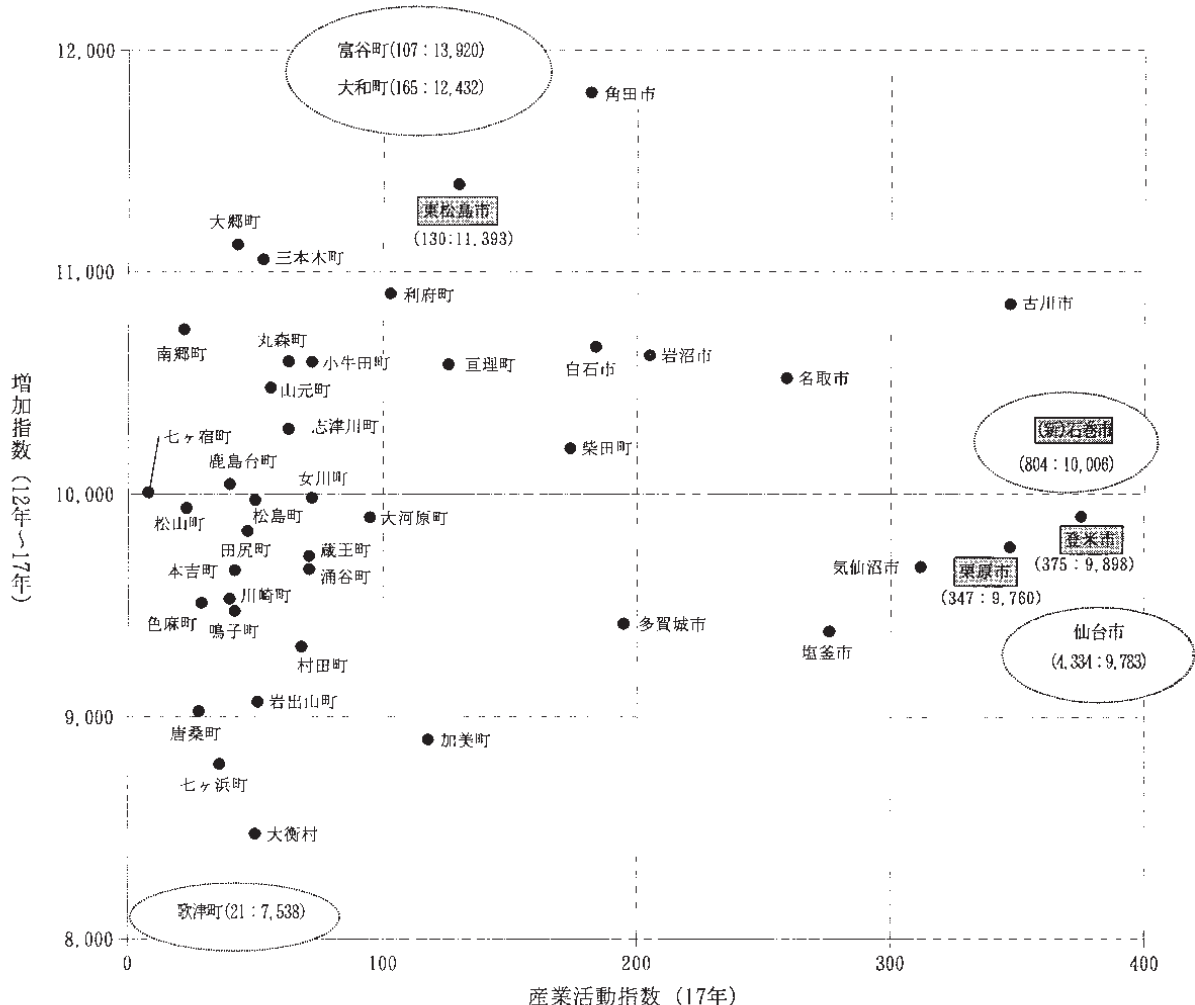
戸数が急増した鳴瀬町および矢本町から構成された東松島市が5位となりましたが、他の3市は20位～30位台となっています。

商業・サービス業指数では、大型小売店舗やサービス業事業所の増勢が顕著な富谷町、利府町がそれぞれ1位、2位となっています。新市の状況をみると、東松島市が9位となりましたが、他の3市は20位前後となっています。

C. 以上のように合併前後の産業活動指数の市町村別ランキングをみると、仙台市が商業・サービス業指数を中心に産業活動においても県内で高いシェアを有している状況にあることがうかがわれるものとなっています。一方、新市については、農業・漁業指数や製造業・建設業指数を中心に上位にランクインしており、基本指数と同様に、県内市町村の産業力の勢力図も大きく変化した状況となっています。

また、増加指数の市町村別ランキングをみると、富谷町や大和町の伸びが目立つ状況となっていますが、構成指数毎の状況をみると、各市町村における産業構造の違いや工場、大型小売店の新設・撤退等の動きを反映したかたちでランキングにはかなりのバラツキがみられる状況となっています。こうした中で新市の状況をみると、東松島市が基本指数の増加指数と同様に一時的な要因などもあり上位にランクインしましたが、他の3市は20位台となっています。つまり、新市については、産業活動指数においても、規模の拡大は図られたものの、その成長性の面では課題が残ることが示されたかたちとなっています。

図表9 産業活動指数および増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町。(:)内は(産業活動指数：増加指数)。

(3) 生活環境指数

生活環境指数は主な生活関連指標について、各市町村の水準を把握するために指数化したものであり、生活基盤指数（4指標）と医療・安全指数（4指標）から構成されています。したがって、これらの指数は、個々人の主観的判断に負うところが大きい生活の充足度や満足度（いわゆる「豊かさ」）などを表したものではありませんことに留意することが必要となります。

生活環境指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、瀬峰町（73.8）がトップとなり、次いで塩釜市（68.5）、山元町（66.4）、仙台市（65.5）などとなっています。瀬峰町は病院立地により医療・安全指数が極めて高い水準となっていることが寄与したかたちとなっています。

一方、合併後では、塩釜市（68.5）がトップとなり、次いで山元町（67.2）、仙台市（66.3）、岩沼市（64.4）などとなっています。塩釜市は病床数・医師数（人口一人あたり）が高水準にあり、医療・安全指数が2位となったことに加え、下水道普及率や保育所・幼稚園定員数（6歳以下人口百人あたり）の水準が高く、生活基盤指数が6位となったことから、総合でトップとなっています。また、山元町では保育所・幼稚園定員数（6歳以下人口百人あたり）、仙台市では医師数（人口一人あたり）、岩沼市では病床数（人口一人あたり）の水準が高いことなどが寄与しています。

新市の状況を見ると、（新）石巻市が20位、東松島市が24位、登米市、栗原市がそれぞれ28位、30位となっており、中位に位置する状況となっています。

生活環境指数については、大規模な総合病院や介護保険施設の有無などに大きく影響される傾向があり、市町村間でかなりのバラツキがみられる状況となっています。また、下水道普及率において、トップの多賀城市が98.2%に達している一方で、同普及率がゼロの町が6町（合併後ベース）あるなど、依然としてかなりの市町村格差が存在している状況もうかがわれるものとなっています。

図表10 生活環境指数（平成17年）ランキング表（上位10市町村）

順位	生活環境指数											
	合併前		合併後		生活基盤指数				医療・安全指数			
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	瀬峰町	73.8	塩釜市	68.5	富谷町	71.1	富谷町	69.3	瀬峰町	76.0	仙台市	66.6
2	塩釜市	68.5	山元町	67.2	松山町※	67.3	松山町	66.4	迫町	73.6	塩釜市	66.1
3	山元町	66.4	仙台市	66.3	利府町※	67.3	利府町	65.2	登米町	67.6	岩沼市	65.2
4	仙台市	65.5	岩沼市	64.4	鳴瀬町	66.3	松島町	64.0	築館町	64.7	山元町	64.3
5	迫町	64.3	松山町	60.8	松島町	65.2	川崎町	62.1	塩釜市	63.2	鳴子町	63.6
6	築館町	64.2	富谷町	60.4	川崎町	64.3	塩釜市	61.3	仙台市	63.1	気仙沼市	61.8
7	岩沼市	63.4	鹿島台町	60.3	塩釜市	63.9	山元町	61.2	石越町	62.0	白石市	60.4
8	登米町	63.1	川崎町	59.6	豊里町	63.2	鹿島台町	59.2	山元町	61.8	古川市	58.6
9	豊里町	61.5	白石市	59.2	山元町	62.3	大和町	58.3	岩沼市	61.3	色麻町	57.5
10	富谷町	61.2	蔵王町	57.8	多賀城市	60.3	多賀城市	58.2	若柳町	61.2	蔵王町	57.1
10	松山町	61.2	古川市	57.8								
(11)											(栗原市)	(56.7)
(14)											(新)石巻市	(55.0)
(14)											(登米市)	(55.0)
(19)							(東松島市)	(51.7)				
(20)			(新)石巻市	(53.3)								
(24)			(東松島市)	(48.4)			(新)石巻市	(50.0)				
(28)			(登米市)	(47.4)								
(30)			(栗原市)	(47.1)								
(33)											(東松島市)	(45.8)
(40)							(登米市)	(41.1)				
(42)							(栗原市)	(39.0)				

注) ※印は指数の順位が同順位の町。

図表11 生活基盤指数および医療・安全指数プロット図（合併後）

